修論要旨

台湾の権威主義に挑戦した市民運動について
――鹿港鎮反デュポン運動を中心に――

李　棟凱

本研究は、1986年に台湾の鹿港鎮で発生した反デュポン運動を事例として、権威主義体制下における市民運動の展開とその機能を明らかにすることを目的としたものである。台湾の民主化はしばしば「上からの民主化」として評価されるが、その背後には市民社会の圧力と多様な社会運動の蓄積が存在していた。本論は、反デュポン運動における市民社会の動きを通じて、市民社会が権威主義体制に挑戦する実態を描き出すことが目的である。

研究の背景として、1970年代から80年代にかけて台湾社会は大きな変化を迎えていた。経済成長によって中間層が台頭し、教育水準の向上により社会の多様化が進行する一方、工業化の進展に伴い環境汚染や公害問題が深刻化していた。こうした状況において、市民の間に環境意識が芽生え、生活環境を守るための抗議行動が次第に現れ始めた。その中で、1986年に発生した鹿港鎮の反デュポン運動は、1980年代台湾における最大規模の市民運動であり、その後の台湾市民運動のモデルとなった。また、国民党政権に環境保護署の設立を促すことで、台湾の政策改革を推進する契機となった最初の市民運動であった。

研究方法としては、既存文献の精査に加え、2024年に鹿港鎮で実施した現地調査が中心である。具体的には、文史工作室や公害防治協会の関係者へのインタビュー、地域における社会団体へのアンケート調査を行い、運動に関与した市民の動機や行動、ネットワーク構造を多角的に分析した。インタビューは半構造的形式で実施され、市民の主観的経験や記憶に基づく質的データを収集した。

分析事例となる反デュポン運動は、アメリカの大手化学メーカー・デュポン社による鹿港鎮への工場進出計画に対し、市民が反対運動を展開した事例である。この運動は、単なる環境抗議にとどまらず、地方社会のさまざまなアクター――知識人、地方政治エリート、学生組織、社会団体などの勢力が連携し、国家権力と交渉する複合的な市民運動として展開された。

まず序章では、台湾における民主化の進展において市民運動の果たした役割が紹介され、先行研究の限界として、エリート主導型の分析に偏っていること、草の根的な市民の主体性や具体的な参加過程への注目が不十分であることが指摘される。研究の目的は三点に整理されており、第一に市民の主体性に着目し、第二に市民運動における行動のネットワーク構造を分析し、第三に国家との交渉・対抗の過程を明らかにすることである。

方法としては、文献レビューに加え、2024年に実施した現地調査に基づくフィールドワークが中心となっている。鹿港鎮の文史工作室や彰化県公害防治協会の関係者へのインタビュー、および市民10名へのアンケート調査を通じて、運動の参加動機・ネットワーク・政府対応の印象などを多面的に把握した。

第一章では、武田（2001）と酒井（2010）の台湾に関する民主化研究に依拠しつつ、環

境運動の穏健性と体制内外における改革派の連携が台湾民主化の成功の要因という分析が紹介される。武田と酒井の研究は政治エリートの動きを重視しているが、本研究では、草の根の市民の行動力と主体性から市民運動の影響力を分析する。

第二章では、反デュポン運動が起きた背景として、政治的には国民党体制の正統性の揺らぎ、経済的には開発独裁の下での重化学工業化と外資導入による環境リスク、社会的には中間層の台頭と環境意識の勃興が挙げられている。とくに農村部での工業汚染や生活環境の悪化が、市民運動の活性化を促した。

第三章では、筆者が実施したフィールドワークの詳細が述べられている。調査は2024年８月から10月にかけて実施され、地域の社会団体を対象としたインタビューとアンケートが行われた。アンケートでは、社会団体や学生組織による動員が多く、参加動機は「環境汚染への不安」や「知人からの呼びかけ」によるものが主だった。行動としては、チラシ配布、宗教活動を通じた参加、家族ネットワークの活用などが確認され、運動は生活空間と密接に結びついていた。

第四章では、市民社会の諸アクターの活動が分析されている。まず、知識人（例：粘錫麟）は、教育者としての立場を活かし、科学知識を生活言語で翻訳・伝達する役割を担った。街頭演説や集会での啓発活動は、環境リスクに対する市民の理解と意識の深化に貢献した。そして、地方政治エリートは、制度内外を繋ぐ「中介者」として、議会での提案・可決や行政機関との交渉を推進し、地域民意を政策に反映させた。彼のような庶民的な政治家の登場は、運動の正統性を高め、市民の支持を集めるうえで大きな役割を果たした。さらに学生組織は、都市部で学んだ知識と運動経験を持ち帰り、啓発資料や講演会を通じて市民への情報共有を行った。学生たちは地縁のネットワークを活用し、運動の広がりを支えた。最後に、社会団体（漁会・農会・商工会等）は、地元の組織力を活かし、集会や政府への陳情活動を展開した。彼らは「体制内」的な存在でありながら、市民の利益を代弁する形で市民運動と連携した。これらの諸勢力は、垂直的な上下関係ではなく、水平的かつ柔軟なネットワークとして連携していたことが、本調査から明らかになった。

第五章では、アンケートおよびインタビュー調査の結果に基づき、反デュポン運動の特徴が以下の三点に整理された。

第一に、市民運動の主体は地方エリートではなく、環境リスクを日常的に実感した草の根の市民であり、彼らは外部から動員されるのではなく、自らの生活世界に基づいて自発的に行動した。つまり、制度変革の起点として重視されるべきは、エリートの行動ではなく、地域社会における市民の持続的かつ自律的な参加の動員メカニズムである。本研究はその点を実証的に明らかにし、市民運動の「主体性」に対する再評価の必要性を提起するものである

第二に、鹿港の市民は、地域の活動や社会団体の活動といった日常的なネットワークを駆使し、形式的には伝統的・文化的行事の枠組みを保ちながら、実質的には環境運動としての抗議活動を展開していた。このように、成熟した地域のネットワークを有する市民社会は、その自律性と柔軟性ゆえに、外部勢力に依存することなく、制度内のチャンネルを

効果的に活用しながら、運動の持続性と穏健性を同時に実現することが可能であったと言えるだろう。

第三に、反デュポン運動に対して政府（特に地方政府）は一貫して抑圧的対応を取らずに、段階的に対応を変化させた。初期には市民運動を警戒しつつも黙認的態度を取ったが、世論の高まりとともに「戦略的譲歩」を行い、環境影響評価の実施や中央政府との協議へと至った。これは、制度化された対話メカニズムが欠如していたにもかかわらず、社会的圧力が政策決定に影響を与えうることを示している。

このように権威主義の政府は市民の反デュポン運動に対する応答が一方的な妥協ではなく、市民への敵対もなく、体制の安定を前提とした戦略的譲歩を行った点がわかる。

終章では、以上の分析を踏まえて、台湾における市民社会の特性として、第一に草の根的な動員主体の存在、第二に、当初は「非政治的」あるいは「反政治的」な性格を持った草の根の市民運動が、結果として体制変革への契機となる公共的テーマ（環境問題）を提示し得た点である。これは、武田が論じたような「反体制穏健派」が体制内改革を主導したという理論とは異なり、そのような改革派が登場する以前に、地方社会において既に「民主化の土壌」が育まれていたことを示している。第三に、台湾の威権主義体制は一枚岩の抑圧的存在ではなく、世論の高まりや地方レベルの運動によって柔軟に対応を変化させる「戦略的妥協」も可能とする体制であったことが分かる。これは、制度的な対話メカニズムが整備されていない状況でも、市民による圧力が政策に影響を与えうることを示しており、市民社会の力は無力ではないことを示している。

本研究の意義は、台湾民主化の底流にあった草の根市民の主体性と、地域に根ざした市民運動の実態を具体的に明らかにした点にある。他方で、他地域や他運動との比較分析による一般化には課題が残る。今後の課題として、同時期に起きた他の環境運動と市民運動の比較を通じて、台湾全体における市民社会の構造的特性を明らかにする必要がある。

現代における影絵劇の新たな可能性
――皮影戯を対象として――

尹　可心

本論文は、中国の伝統的な影絵劇である皮影戯（ピーインシー）を対象とし、現代社会の中でそれがどのように再解釈され、どのような形で存続し得るのかを考察するものである。特に、皮影戯が「生きた伝統」として成立するために必要な条件を明らかにすることを目的とし、歴史的背景の整理とともに、現地調査に基づく複数の事例分析を行った。

近年、グローバル化やデジタル化の進展、文化消費の変化により、伝統文化は急速に社会的役割を変えつつある。中国においても、都市化や経済発展の影響を受け、多くの伝統文化が継承の困難に直面している。一方で、無形文化遺産としての再評価や、観光産業、商業空間との結び付きによって、伝統文化が新しい形で再創造される動きも見られる。本研究では、こうした状況の中で皮影戯がどのように位置づけられているのかに注目した。

第１章では、研究の背景と目的を示し、「生きた伝統」という概念について整理した。筆者は、「生きた伝統」を単に過去の形を保存するものではなく、時代や社会の変化に応じて姿を変えながら継続する文化として捉えている。その中心となる要素として、「変化」と「自立」の二点を挙げた。伝統文化は、社会の中で実践され続けることで初めて意味を持つものであり、固定された形を守ることだけが継承ではない。また、政府の補助金に依存するだけでなく、現代社会の中で一定の収益を生み、自立的に存続できる仕組みを持つことも重要であると考えた。

第２章では、皮影戯の歴史的背景と地域的特性について整理した。皮影戯の起源については諸説が存在するが、古代の招魂儀礼や影に対する信仰と深く関わっていた可能性が指摘されている。文献資料からは、宋代にはすでに都市社会の娯楽として皮影戯が親しまれていたことが確認できる。その後、地域ごとに異なる発展を遂げ、特に陝西地方や河北地方では高い完成度を持つ皮影戯が形成された。皮影戯は、美術的要素と舞台表現が結び付いた総合芸術であり、その特徴は地域によって異なっている。

同章後半では、現代における皮影戯継承の困難について検討した。市場規模の縮小、後継者不足、地方政府による支援の限界などが重なり、多くの地域で皮影戯の存続が厳しい状況に置かれている。具体的な事例として、地方都市における低価格公演や補助金制度の実態を取り上げ、芸人の収入の不安定さや劇団規模の小ささといった課題を明らかにした。これらの問題は特定地域に限られたものではなく、広く共通する傾向であると考えられる。

第３章では、フィールドワークに基づく複数の事例分析を行った。筆者は上海、北京、西安などを訪れ、博物館、公演施設、商業空間、劇団へのインタビューなどを通して調査を行った。まず、西安の伝統的な民居である高家大院における常設公演では、観光地としての機能を果たしつつも、観客層が主に観光客に限定されている点や、演出規模の制約といった課題が見られた。一方で、安定した上演機会が確保されている点は、芸人の継続的な活動を

支える要素でもある。

博物館や美術館での皮影展示については、静態展示が中心であり、上演や操作といった動的要素が十分に伝えられていない点が課題として挙げられた。成都博物館や皮影専門博物館では、貴重な資料が展示されているものの、体験的な要素は限定的である。その結果、皮影戯本来の魅力である「光」「影」「動き」「音」の総合的な表現が伝わりにくくなっている。

これに対し、制作体験を提供する手作り工房では、来訪者が実際に皮影人形を制作し、簡易な上演を体験することで、皮影戯への理解を深めることができる。しかし、こうした体験施設の数は少なく、博物館などの公共施設との連携も十分ではない。そのため、関心が一時的なものにとどまりやすいという問題がある。

北京皮影劇団の事例では、伝統を守りながらも、新しい演出や商業的な試みを積極的に行っている点が確認された。話劇とのコラボレーションや、大型作品の制作、ゲーム会社との協業などを通じて、若年層との接点を広げている。これらの活動は、補助金に依存するだけでなく、作品内容や観客層を意識した運営によって一定の商業的成果を上げており、皮影戯の新しい可能性を示している。

第 4 章では、より革新的な事例として、大型舞台公演『無界長安』やディズニーランドでのプログラムを分析した。『無界長安』では、現代の舞台技術を活用しながら、皮影戯の特徴を視覚的に拡張する演出が行われていた。観客は、皮影人形だけでなく、操り手の動きや舞台全体の構成を通して、皮影戯の魅力を体感することができる。この事例は、皮影戯が単なる物語表現の手段ではなく、舞台芸術として独自の価値を持つことを示している。

ディズニーランドの事例では、皮影戯の要素が国際的な商業空間の中で再解釈され、娯楽性の高いプログラムとして提供されていた。ここでは、皮影戯は伝統文化の象徴として機能し、若年層や外国人観客が接触するきっかけを生み出している。伝統文化と商業ブランドの協業は賛否の分かれる点もあるが、認知度向上という点では一定の効果を持つと考えられる。

以上の分析から、本論文は、皮影戯が現代社会で「生きた伝統」として存続するためには、固定的な保存にとどまらず、社会や市場との関係を意識した柔軟な実践が必要であることを示した。伝統文化は、変化を受け入れながらも、その核となる価値を保つことで、新しい形で人々と結び付くことができる。本研究は、皮影戯の事例を通じて、伝統文化の現代的再生の一つの方向性を提示するものである。

台湾半導体産業の発展と課題
――TSMC の視点から――

黄　奕勳

キーワード：台湾半導体産業、TSMC、専業ファウンドリー、産業発展、産業クラスター

本修論は、台湾半導体産業がいかにして短期間のうちに世界トップクラスの競争力を獲得したのかを、同産業の中核企業である台湾積体電路製造（TSMC）を中心に分析し、その発展要因と課題を明らかにすることを目的とする。半導体産業は高度な技術力、巨額の資本投資、長期的な人材育成を必要とする産業であり、後発産業が参入・成長することは一般に困難であるとされてきた。その中で台湾は、1980年代後半以降、専業ファウンドリーという独自の産業モデルを確立し、現在では世界の半導体サプライチェーンにおいて不可欠な地位を占めるに至っている。本研究は、この台湾半導体産業の急速な発展を、歴史的・制度的背景と企業内部要因の両面から総合的に検討するものである。

序章では、研究の背景として、台湾半導体産業の発展について、政府の産業政策や新竹科学園区を中心とする産業クラスターの形成、あるいは TSMC の専業ファウンドリー・モデルの革新性といった観点から多くの分析が行われてきた。しかし、それらの研究は、歴史的・制度的な外的要因、または企業内部の戦略や運営に関する内的要因のいずれかに重点を置く傾向が強く、両者を統合的に捉えた分析は十分とは言えない。また、TSMC の企業内の考え方や行動原理についても言及はあるものの、それらが実際の現場でどのように実践されているのかを、実証的に検証した研究は限られている。本研究では、文献調査に加え、フィールドワークおよびインタビュー調査を通じて、TSMC の事業運営や企業文化を実証的に把握する点に特徴がある。

第１章では、TSMC 誕生の前提条件として、台湾半導体産業が成立・発展するに至った歴史的背景を整理した。まず、1960年代以降の輸出志向型工業化政策のもとで形成された台湾電子電機産業の発展過程を検討し、受託生産（OEM）を通じて製造能力や品質管理能力、組織的学習が蓄積されてきたことを明らかにした。次に、新竹科学園区を中心とする産業クラスターの形成に注目し、政府、大学、研究機関、企業が連携する制度的枠組みが、半導体産業の育成に果たした役割を分析した。また、国際分業構造の変化、とりわけ PC 産業を中心とする製品アーキテクチャのモジュール化と生産外注の進展が、台湾企業の急速なキャッチアップを可能にした点を示した。これら三つの要素が相互に作用することで、台湾には半導体産業を受け入れるための産業的・人的基盤が形成されたと結論づけた。

第２章では、台湾半導体産業の中核企業である TSMC に焦点を当て、その成長メカニズムを分析した。TSMC は1987年、工業技術研究院からのスピンオフとして設立され、創業者モリス・チャンの主導のもと、世界初の専業ファウンドリー・モデルを確立した。

このモデルは、設計と製造を分離し、ファブレス企業に製造機能を提供するというものであり、従来の垂直統合型（IDM）企業とは異なる競争戦略を可能にした。TSMC は顧客と競合しないという中立性を徹底することで、世界中のファブレス企業から信頼を獲得し、規模の経済と学習効果を通じて技術力を高めていった。

また TSMC は、単なる製造受託にとどまらず、設計支援、製造プロセスの標準化、後工程を含む包括的なサービスを提供することで、ファウンドリー・ビジネスのプラットフォーム化を進めた。これにより、顧客企業は TSMC の製造基盤を前提として製品開発を行うようになり、TSMC はサプライチェーンの中核としての地位を強化していった。また、長期的視点に立った巨額の設備投資、明確な意思決定プロセス、品質と歩留まりを重視する企業文化が、技術世代交代の激しい半導体産業において持続的競争優位を支えてきた点を指摘した。

第 3 章では、TSMC の成功要因について、他国・他企業との比較およびフィールドワーク調査とインタビュー調査を通じた実証的検証を行った。他国の半導体企業が技術開発や投資負担の面で困難に直面する中、TSMC は専業ファウンドリーに特化する戦略によってリスクを分散し、顧客基盤を拡大してきたことが明らかとなった。また、インタビュー調査からは、TSMC 内部において「工程管理の徹底」「失敗事例の組織的共有」「長期的視点を重視する経営姿勢」といった企業文化が根付いていることが確認され、これらが現場レベルで実践されている点が示された。

終章では、本研究の分析結果を総括し、台湾半導体産業および TSMC の発展要因を、外的要因と内的要因の両面から整理した。外的要因としては、電子電機産業における長期的な能力蓄積、産業クラスターを通じた制度的支援、国際分業構造の変化が重要であった。一方、内的要因としては、専業ファウンドリーという明確な事業モデル、プラットフォーム化戦略、企業文化と組織運営が TSMC の持続的成長を支えてきたと結論づけた。最後に、地政学的リスクや技術覇権競争の激化といった今後の課題を指摘し、台湾半導体産業が引き続き国際競争力を維持するための展望を示した。

パレスチナの文化・芸術による抵抗運動
――ジュリアーノ・メール・ハミスの生涯――

齋藤　真哉

本研究は、パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区のジェニン難民キャンプのフリーダム・シアターの創設者であるジュリアーノ・メール・ハミス（以下、ジュリアーノとする）の伝記研究を軸にパレスチナにおける文化・芸術による抵抗運動を考察した。研究の出発点は、筆者が2009年から2014年にかけて現地を訪問し、教育・文化・芸術関係者の語りを預かり、市民に届けたことによる。語り手のジュリアーノは、イスラエルの占領・抑圧を演劇により批判したが、併せて、パレスチナ社会内部の抑圧を可視化したことにより、大きな論争と強い反発を引き起こした。彼は2011年に暗殺され、その理由を明らかにすることが本稿執筆の動機となった。研究方法は、メール家四代にわたる伝記研究により、ジュリアーノの来し方に与えた影響を明らかにした。また、ヨルダン川西岸地区の特徴的な文化・芸術施設の比較を通して、彼とフリーダム・シアターの思想的・実践的特徴を明らかにした。関係者の語りを分析し、彼とフリーダム・シアターに係わる評価を整理し、彼の殺害理由と彼の来し方の関係を探った。若者の文化的抵抗による可傷性について検討した。

第一章では、ジュリアーノの母方のメール家の家系を遡り、彼の曾祖父からジュリアーノに至る四代の来し方をイスラエル・パレスチナ問題として、シオニズムとの関係から読み解いた。メール家四代の来し方は、ヨーロッパのユダヤ人が被った被差別的な状況での生活（曾祖父）、中央・東ヨーロッパにおけるポグロムなどによる被差別及び被抑圧的な状況の強化（曾祖父・祖父）、故郷であるリトアニアからの避難・追放（祖父）、イスラエル国家の建設を目指すシオニズムの選択・受容（祖父・母）、イスラエル国家の建設が現地のアラブ人の迫害と追放により成立することの認識によるシオニズムとの相克（母・ジュリアーノ）、シオニズムを捨ててアラブ人への抑圧に加担しないことの選択によるシオニズムの克服（母・ジュリアーノ）、シオニズム国家であるイスラエルとの闘争（母・ジュリアーノ）、イスラエルに留まらず、パレスチナの政治組織、外国政府・NGO、外国在住のパレスチナ人など解放を疎外するすべての組織・勢力・イデオロギーとの闘争（ジュリアーノ）、パレスチナにおけるユダヤ人、ムスリム、キリスト教徒の共存と「一国家解決案」の主張（ジュリアーノ）という変遷を辿ったことを明らかにした。

第二章では、第二次インティファーダ以降の文化・芸術施設における文化的抵抗を解説した。それは、パレスチナ社会の伝統的文化を子ども・若者に継承し、パレスチナ人としての自尊感情を高め、パレスチナの解放への政治的な関心を育み、道徳性を涵養し、規律を重んじ、同胞を助ける精神を育み、国際社会の偏見を解消するという方向性を備えていた。パレスチナの演劇は、19世紀から活発に活動し、イギリス委任統治下では民族闘争をテーマとしたが、1948年の第一次中東戦争によって断絶した。1967年の第三次中東戦争後は、各地で劇場が再興された。第二次インティファーダ以降、国際支援のもとで劇場

や文化センターが設立され、市民による抵抗を主題とする演劇が生み出され、政治的な変化とイスラエルの抑圧のもとで衰退と再生を繰り返した。パレスチナの劇場は、欧米のドナーによる支配構造に組み込まれ、地域社会から疎外され、民衆から乖離し、抵抗は国際交流・人道主義的実践へと変容した。フリーダム・シアターも地域社会から乖離したリーダー（＝ジュリアーノ）が排除されたが、現在は地域社会との親和性を志向している点を明らかにした。

第三章では、フリーダム・シアターの関係者によるジュリアーノへの評価について論じた。彼らはジュリアーノを、演劇を占領と抑圧に対する政治的・文化的抵抗の手段として用いたカリスマ性を持つ芸術家として、体制や社会規範に従わない姿勢が支持と反発の双方を集めたとする。彼の越境的なアイデンティティは国際的な支持を得るとともに、彼の死後も彼に触発された人々によってフリーダム・シアターは継続・発展してきた。教育・文化・芸術分野の関係者は、ジュリアーノは、占領下の暴力が心身を破壊する状況において、芸術を通して若者に表現の場を与え、憎悪や絶望を創造的エネルギーに転換し、非暴力による文化的抵抗の場を築いたとした。彼の実践を「文化的インティファーダ」、「美しき非暴力抵抗」とし、武装闘争を否定した持続的な抵抗運動として評価した。彼は子ども・若者に平和と主体性への意識を育み、芸術を解放運動の重要な要素とした。外国の文化・芸術活動の実践者・研究者・評論家は、彼は占領と社会内部の抑圧の双方に挑んだラディカルな実践者とし、芸術を「文化の銃」として用いる抵抗の理念が若者に継承されたとする。しかし、フリーダム・シアターは、西洋的価値観と地域の伝統的規範との対立を生み、国際水準の劇場建設や資金獲得は、国際社会が求める「人間開発のモデル」へと収斂し、占領構造への批判は弱体化し、抵抗運動は社会改良や穏健的な活動に転換したことを明らかにした。

終章では、以下の４点を論じた。

１　ジュリアーノとフリーダム・シアターの実践の総括

彼の遺志を受け継いで新たな発展を遂げているという視点によれば、フリーダム・シアターは民主的運営と演劇の実践を通して参加者のエンパワーメントと市民社会の形成に貢献し、パレスチナ自治政府に対して批判的立場を保ちながら、個人と社会を媒介する役割を果たしており、外部資金への依存による活動の歪みを避け、外国の援助者と連携しながら独立性を維持し、持続性を模索し、市民社会の模範となる組織を目指すとされる。しかし、フリーダム・シアターは解決困難な課題を抱えて停滞しているという視点によれば、国際的な資金援助と国際社会の承認をめぐる緊張関係の中で不安定な立場に置かれ、国外への人材流出を招き、欧米のドナーによる支配的モデルに組み込まれ、地域社会から疎外され、民衆から乖離していったことが指摘される。

２　ジュリアーノはなぜ殺されなければならなかったのか

ジュリアーノは「自由と正義という普遍的価値」を標榜した実践を行い、イスラエルの占領に抵抗するパレスチナ人、シオニズムに反対するユダヤ人、自由と正義を標榜する国際社会に対して訴求力を持ち、コスモポリタン的な世界観による越境的なアイデンティ

ティは、民族や国家の枠を超えた象徴とされた。一方、パレスチナを「不寛容で後進的な社会」とみなし、パレスチナの人々の解放に挑戦したが、それは民衆の反感を得て排除された。ジュリアーノは“オリエンタリズム”の陥穽に陥ったと言える。

3　パレスチナにおける若者の文化・芸術活動による抵抗

文化的抵抗の主体は教育者・指導者であり、子ども・若者は作為の対象としての客体であるとされてきた。しかし、ジュリアーノは、彼らを危険から遠ざけることは不可能であるとして、「彼らを孤立させず、見える範囲の中に置いて」、保護の対象とせず、主体者として位置づけ、彼らの可能性を信じて管理せず、伴走することを重視した。ジュリアーノの殺害は必然性があるが、「革命は続く」という遺言は、名も無き若者の死をもたらした。全ての生が哀悼され・守られる状況では無い場合に、誰の生が哀悼され・誰の生が守られるのかは偶有性による。「彼らを孤立させず、見える範囲の中に置いて」も若者には偶有性の死が訪れる。彼は、知識を与える教師ではなく、人間を変える教育者であり、若者に自分の人生を選び取ることを求めた。但し、人間を変える主体は彼にあった。彼にとって主体的に生きることは闘争であったが、若者は彼の演劇が闘争であることを認識していたのか、若者は可傷性を伴う不安定な生を引き受けることを自覚していたのか。共生の倫理が破綻している状況で、若者の生死を偶有性に委ねる責任は教育者・指導者にもある。

4　占領下における研究上の課題―研究の客観性をどの様に担保するか

筆者が入った世界は、死が特別なできごとではなく、生と死が日常的に並立していた。パレスチナの人々にインタビューを行うには彼らと信頼関係を醸成する必要があった。それにはイスラエルによるパレスチナの占領は不正義であり、イスラエルとの闘争は正義であることの表明が求められた。このことに対して中立や第三者の立場であることを彼らは受け入れなかった。それにより、パレスチナではインタビュアーがコニュニティーに受容されるには、インタビュアーの言動が政治性を帯びざるを得ないという状況にあった。

パレスチナの人々の語り、ナラティヴ、論考を連帯者として受容していた筆者が、研究の客観性を担保するに至るプロセスを以下に示す。まず、筆者が研究の客観性を担保していないことの認識から始まった。メール家四代の伝記研究に取り組むことにより、メール家四代の来し方研究との関連性を理解し、社会教育研究の経験を活かした研究としてのスタートラインに立った。次に、対象への没入を自覚し、連帯と参与的観察を区別する段階に至り、語りの意味を探るナラティヴ分析、映像記録の再検討、論考の比較、事例研究などを組み合わせた質的研究に移行した。それらにより、主観的解釈と客観的事実の混同、立場や問題関心が分析に影響を及ぼす可能性、価値判断が無自覚に研究結果へ反映されることの回避を通して、語られ・記された語りを省察的に解釈し、研究の客観性を担保することに至った。